

平成26年12月4日

株式会社 山陰合同銀行

投資信託商品の新規取扱開始について

山陰合同銀行（頭取 久保田 一朗）では、平成26年12月9日（火）より、下記の投資信託3商品を新規に取扱開始しますのでお知らせします。

当行はこれからも、投資信託の商品ラインナップを充実させ、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

記

1. 取扱開始商品（商品概要は別紙をご参照ください。）

	商品名	委託会社名	販売 チャンネル
①	MHAM物価連動国債ファンド (愛称：未来予想)	みずほ投信投資顧問 株式会社	店頭 インター ネット
②	欧州不動産戦略ファンド（年1回決算型） (愛称：OH! シャンゼリゼ)		
③	次世代米国代表株ファンド (愛称：メジャー・リーダー)	三菱UFJ投信株式会社	

2. 取扱開始日

平成26年12月9日（火）

以上

商品概要

商 品 名	MHAM物価連動国債ファンド 愛称：未来予想
委 託 会 社 名	みずほ投信投資顧問株式会社
商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
特 色	○わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。 ○長期的に、物価の動きに追随する投資成果を目指して運用を行います。 ○物価連動国債を中心とする組入公社債の平均残存期間は、7年±3年程度とすることを基本とします。
主 な 投 資 リ ス ク	物価変動リスク、金利変動リスク、流動性リスク
購 入 手 数 料	購入金額×1.08%（税抜1.0%）
信 託 財 産 留 保 額	換金申込受付日の基準価額×0.1%
運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	純資産総額×年0.648%（税抜0.6%）
そ の 他 費 用	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、組入れ資産の保管費用等を信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。 ※その他費用については、定時で見直されるものや売買条件等により異なるため、当該費用およびお客さまにご負担いただく手数料等の合計額（上限額を含む）を表示することができません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

商品概要

商 品 名	欧州不動産戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：OH！シャンゼリゼ
委 託 会 社 名	みずほ投信投資顧問株式会社
商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合
特 色	<p>○欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。</p> <p>○世界最大級の不動産サービス会社であるCBREグループの運用会社『CBREクラリオン』が運用を行います。</p> <p>○マクロ経済および不動産市場動向分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の定量および定性分析等のボトムアップ・アプローチにより、銘柄選択を行います。</p> <p>○外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主な投資リスク	不動産投資信託証券および株式の価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク
購入手数料	購入金額×3.24%（税抜3.0%）
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額×年1.6632%（税抜1.54%）
そ の 他 費 用	<p>監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、組入れ資産の保管費用等を信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。</p> <p>※その他費用については、定時で見直されるものや売買条件等により異なるため、当該費用およびお客さまにご負担いただく手数料等の合計額（上限額を含む）を表示することができません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。</p>

商品概要

商 品 名	次世代米国代表株ファンド 愛称：メジャー・リーダー
委 託 会 社 名	三菱UFJ投信株式会社
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
特 色	<p>○主として米国において取引されている次世代の米国経済の主要となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。</p> <p>○ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株 30 種）における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。</p> <p>○今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30 銘柄程度に投資を行います。</p> <p>○原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主な投資リスク	価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク
購入手数料	購入金額×3.24%（税抜 3.0%）
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額×年 1.566%（税抜 1.45%）
その他費用	<p>監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、組入れ資産の保管費用等を信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。</p> <p>※その他費用については、定時で見直されるものや売買条件等により異なるため、当該費用およびお客さまにご負担いただく手数料等の合計額（上限額を含む）を表示することができません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。</p>

《投資信託の留意事項》

- 当資料は山陰合同銀行が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の際は、投資信託説明書（目論見書）、契約締結前交付書面等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託は銀行の預金ではありません。したがって、預金保険の対象ではありません。
- 山陰合同銀行でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、クーリングオフの対象ではありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 山陰合同銀行は投資信託の販売を行い、投資信託の設定・運用は運用会社（委託会社）が行います。

株式会社山陰合同銀行

登録金融機関 中国財務局長（登金）第1号

加入協会：日本証券業協会